

# 景気動向調査

No.204  
2023.5

—石川県内企業の経営見通し—

2023年 4月実施



## 第204回

# 景気動向調査（石川県内企業の経営見通し）

## 目 次

1. 国内景気の見通し .....	3
2. 所属業界の景況見通し .....	3
3. 自己企業の経営見通し	
(1) 売上高（または生産高） .....	4
(2) 受 注 状 況 .....	4
(3) 製品在庫（または商品在庫） .....	4
(4) 経 常 利 益 .....	4
(5) 設 備 投 資 .....	5
(6) 資 金 繰 り .....	5
4. 【特別調査】	
「脱炭素（カーボンニュートラル）」に向けた企業の取組アンケート .....	6

### B.S.I（ビジネス・サーベイ・インデックス）

B.S.Iとは、Business Survey Indexの略。企業の経営者に景気の見通しや状況判断などについてアンケートし、そのトータルを数値化して傾向を把握する方法である。

B.S.Iは次の算式で求める。

A=上昇・増加・好転

B=変わらず

C=下降・減少・悪化 とすると

$A+B+C=100$

$B.S.I=A+1/2B-50=1/2(A-C)$

この結果、B.S.Iがプラスなら強気・楽観であり、マイナスなら弱気ということになる。

例えば、売上高で「増加」企業が40%、「変わらない」企業が50%、「減少」企業が10%の場合、 $B.S.I=1/2(40-10)=15$ となり、業界全体（または全産業）の見通しが強気であることを示す。

# 第204回 景気動向調査（石川県内企業の経営見通し）

## 調査要領

調査時点	2023年4月1日
方法	記名式アンケート調査（B.S.I方式）
対象	石川県内主要企業 187社
有効回答	122社
有効回答率	65.2%
回答業種内訳	

### 〈製造業〉 58社

1. 繊維工業	9社	撚糸、紡績、仮より、織布、精練、染色整理、漁網、ロープ、ニット、サポーター、紳士服、制服縫製、雨衣、製綿ふとん
2. 鉄鋼・金属製品	6社	鉄鋼、作業工具、引抜鋼管、ボルト、ナット、ネジ、金属プレス製品、鋳鉄铸件、建築用金属製品、金庫、製缶板金
3. 一般機械等		
①一般・精密機械	6社	金属工作機械、農業用機械、繊維機械、木工機械、動力伝導装置、油圧・空圧機器、分析機器、その他一般産業用機械、医療用機械器具
②建設・輸送機械	7社	建設機械、自動車車体・部分品・付属品
4. 電気機械	4社	民生用・産業用電子部品、半導体、プリント基板、コンピュータ周辺機器、制御機器、通信機器
5. 食料品製造業	6社	清酒、清涼飲酒、製粉、穀物加工、醤油、味噌、豆腐、和菓子、あめ、かまぼこ、惣菜、寿司
6. 木材・木製品製造業	1社	製材・木製品
7. 印刷・紙・紙加工品製造業	8社	洋・和紙、パルプ、製函、ダンボール、印刷、製本、写真製版
8. その他製造業	11社	医薬品、化学、プラスチック、セラミック、洋食器、九谷焼、粘土瓦、生コン、アスファルト、漆器、家具、金箔

### 〈非製造業〉 64社

9. 卸売業		
①食料・飲料卸売業	3社	米穀、雑穀、食肉、水産物、青果物、茶、塩
②繊維品卸売業	4社	産元商社、原糸、毛織物、衣料品、呉服
③機械・器具・鉱物・金属卸売業	7社	鋼材、石油、電機、家電品、農機、半導体、金属、铸件資材
④建築材料卸売業	6社	合板、アルミサッシ、鋼製建具、板硝子、セメント、内外装資材
⑤その他卸売業	6社	総合商社、化粧品、家具、漆器、玩具、紙、事務用品、タイヤ、飼料、酸素
10. 小売業	8社	百貨店、スーパーマーケット、自動車ディーラー、ガソリンスタンド
11. 建設業	15社	総合建設、舗装、土木、碎石、左官、防水
12. 運輸・通信業	4社	鉄道、観光バス、タクシー、トラック、貨物運送、港湾運送、倉庫、通信
13. ホテル・温泉旅館業	3社	都市型ホテル、ビジネスホテル、温泉旅館
14. サービス業その他	8社	電力、情報処理、包装梱包、料亭、貸ビル、不動産、ゴルフ場、リース、民放、新聞、病院、警備保障

# 概要

2023年4月に実施した景気動向調査（対象：石川県内企業187社、回答率65.2%）の概要は次の通りです。

- 「国内景気の見通し」のB.S.Iは7.0となり、前回調査(2022年10月実施)より、8.8ポイント上昇し、3期ぶりに上昇予想となった。
  - 製造業、非製造業とも新型コロナウイルス5類移行後の経済活動正常化への期待が景況感の上昇につながっていると見られる。一方で、原材料やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇や世界的な金融引き締めの影響の波及が当地経済回復の重石となる懸念は依然として残る。
  - 製造業のB.S.Iは4.3（前回調査比+7.2ポイント）。経済活動の正常化を背景に持ち直しの動きが見られるが、原材料や燃料コストの上昇がネックとなっている。
  - 非製造業のB.S.Iは10.3（前回調査比+11.0ポイント）。国内人流やインパウンドの回復による消費回復への期待感が景況感の好転に繋がっている。
- 「所属業界の見通し」のB.S.Iは、▲2.5となり、前回調査から0.7ポイント下降し、3期連続で下降予想となった。
  - 製造業では「食料品製造業」「繊維工業」で上昇の予想。「建設輸送機械製造業」「電気機械製造業」「鉄鋼・金属製品製造業」等で下降予想となっている。
  - 非製造業では「食料・飲料卸売業」「ホテル温泉旅館」「小売業」「運輸・通信業」で上昇予想。「建築材料卸売業」「建設業」「その他卸売業」等で悪化予想。
  - 景況感に関するアンケートでは「原材料やエネルギーの価格が更なる上昇が懸念される（製造業）」「半導体不足で部品供給が遅れている（製造業）」「コロナの緩和で人流やイベントの復活の影響を実感している（非製造業）」「あらゆるモノの値段が上がっており、個人消費に水を差さないか不安（非製造業）」といった声が聞かれた。

## 【特別調査】「脱炭素（カーボンニュートラル）」に向けた企業の取組アンケート

- 脱炭素化に向けた社会の変化
  - 脱炭素化に向けた社会の変化を感じており、自社においても取組が必要と考えている企業は総じて多い。
  - 一方で、実際に何らかの取組を開始している企業は少なく、現状取組予定がない企業も依然として多い。
- 自社の温室効果ガス排出量の削減目標の設定・公表
  - 自社の温室効果ガス排出量を把握している企業は回答企業の約3割である。
  - 削減目標を設定している企業は比較的規模の大きい企業が多い。
  - 排出量未把握の理由としては「情報や知識の不足」、次いで「必要性を感じない」を上げる企業が多い。
- 温室効果ガスの削減や目標設定に対する取引先からの要求状況
  - 回答企業の約8割で要求されたことがない（要求されたことのある企業は全て製造業であった）。
- 気候変動や地球温暖化による経営リスク要因と対応策
  - 「市場・顧客ニーズの変化」「サプライチェーンからの離脱」を経営リスクと考える回答が多い。
  - リスクを機会に変える対応策として「自社サービスや製品の見直し」「新たなビジネス機会の検討」が多いが、「対策がわからない」とする回答も目立った。
- 気候変動対策への北國フィナンシャルホールディングスへの期待
  - 自社に不足する情報提供（他社の取組事例や補助金・助成金の紹介など）やアドバイス、勉強会の開催への期待が大きい。また、コンサルティング（方針検討やアクションプラン策定）の提供を求める声も見られた。

## 所属業界の景況見通し天気図

	全 産 業	製 造 業	織 維	鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械 等	電 気 機 械	食 料 品	木 材 製 品	印 刷 紙 加 工 品	非 製 造 業	卸 売 業	小 売 業	建 設 業	運 送 輸 信 業	温 泉 旅 館 業	サ ー ビ ス 他	(注)	
																		快晴	晴
2021.1 ~ 6																			50.0~25.1
4 ~ 9																			25.0~10.1
7 ~ 12																			10.0~0.0
2021.10 ~ 2022.3																			曇り
2022.1 ~ 6																			▲0.1~▲10.0
4 ~ 9																			小雨
10 ~ 2023.3																			▲10.1~▲25.0
2023.4 ~ 9																			雨
B.S.I	▲2.5	▲2.6	5.6	▲8.3	▲11.5	▲12.5	16.7	0.0	▲6.3	▲2.3	▲5.8	12.5	▲10.0	12.5	16.7	▲6.3			▲25.1~▲50.0

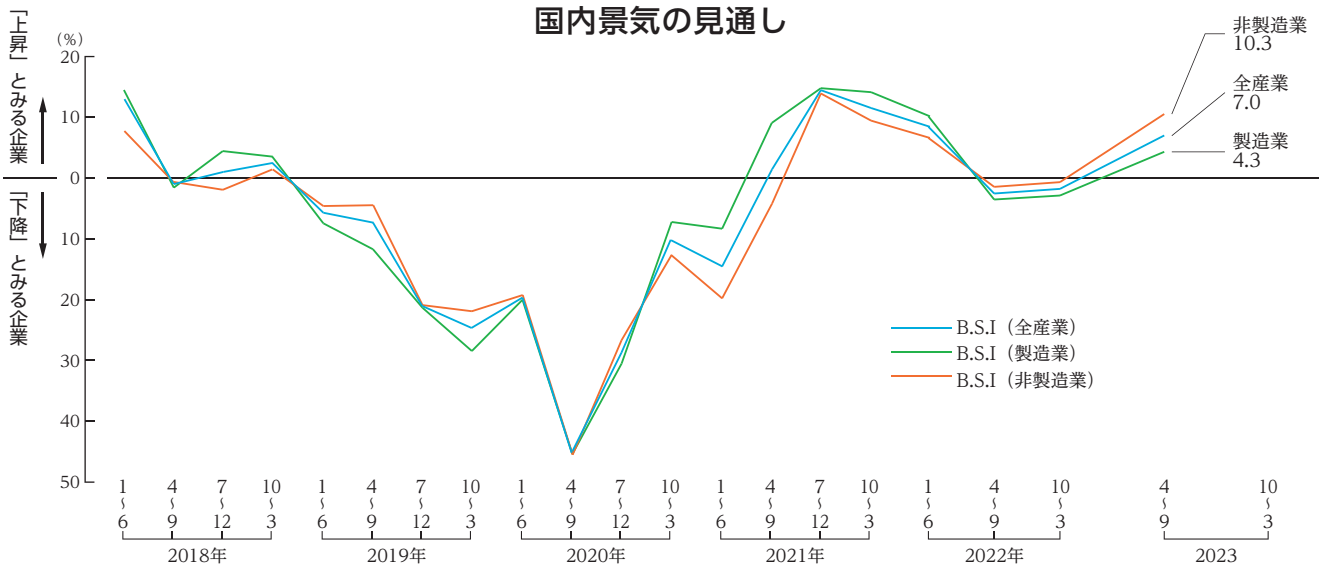
# 1. 国内景気の見通し

2023年4月～9月期の見通し (2022年10月～2023年3月期に比べ)

3期ぶりに上昇予想 …………… 上昇：35社 不変：69社 下降：18社 (計122社)

全産業B.S.I= 7.0 (前回：2022/10…▲1.8)

…うち 製造業 4.3 (前回 ▲2.9)  
非製造業 10.3 (前回 ▲0.7)



# 2. 所属業界の景況見通し

2023年4月～9月期の見通し (2022年10月～2023年3月期に比べ)

3期連続で下降予想 …………… 上昇：25社 不変：66社 下降：31社 (計122社)

全産業B.S.I= ▲2.5 (前回：2022/10…▲1.8)

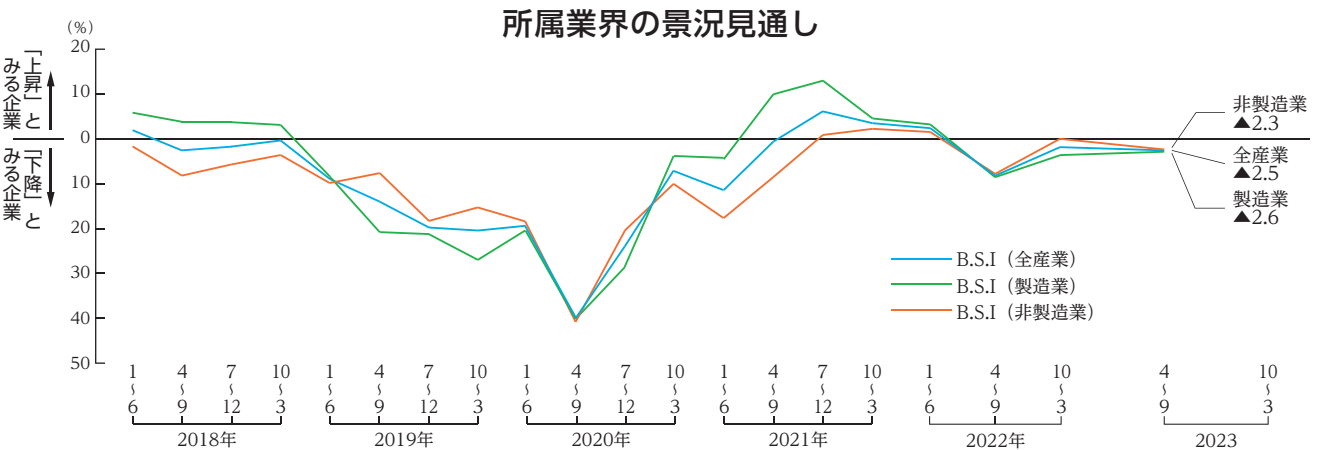
…うち 製造業 ▲2.6 (前回 ▲3.6)  
非製造業 ▲2.3 (前回 0.0)

### 〈製造業〉

主な上昇予想業種		主な下降予想業種	
食料品製造業 (16.7)	繊維工業 (5.6)	建設・輸送機械製造業 (▲16.7)	電気機械製造業 (▲12.5)
		鉄鋼・金属製品製造業 (▲8.3)	

### 〈非製造業〉

主な上昇予想業種		主な下降予想業種	
食料・飲料卸売業 (33.3)	ホテル・温泉旅館業 (16.7)	建築材料卸売業 (▲33.3)	建設業 (▲10.0)
小売業、運輸・通信業 (12.5)		その他卸売業 (▲8.3)	



# 3. 自己企業の経営見通し

2023年4月～9月期の見通し  
(2022年10月～2023年3月期に比べ)

## (1) 売上高(または生産高)について

### 7期ぶりに減少予想

増加:30社 不変:52社 減少:40社 (計122社)

全産業B.S.I= ▲4.1 (前回 13.5)

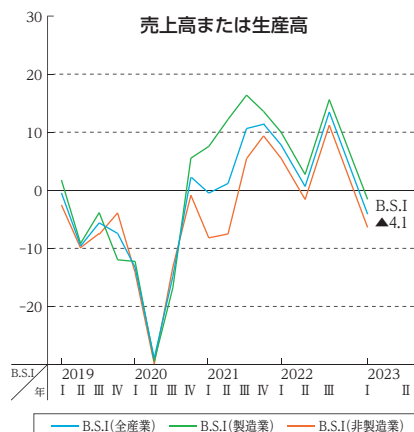
…うち 製造業 ▲1.7 (前回 15.7)  
非製造業 ▲6.3 (前回 11.2)

### 〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
木材・木製品製造業 (50.0)	建設・輸送機械製造業 (▲21.4)
電気機械製造業 (12.5)	鉄鋼・金属製品製造業 (▲16.7)
印刷・紙・紙加工品製造業 (12.5)	その他製造業 (▲13.6)

### 〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
食料・飲料卸売業 (33.3)	小売業 (▲18.8)
運輸・通信業 (12.5)	サービス業その他 (▲18.8)
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (7.1)	建築材料卸売業 (▲16.7)
	ホテル・温泉旅館業 (▲16.7)



## (2) 受注状況について (非製造業は建設業のみ)

### 2期ぶりに減少予想

増加:14社 不変:36社 減少:23社 (計73社)

全産業B.S.I= ▲6.2 (前回 8.7)

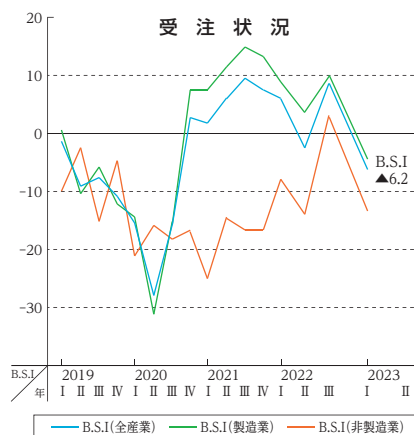
…うち 製造業 ▲4.3 (前回 10.0)  
非製造業 ▲13.3 (前回 3.1)

### 〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
木材・木製品製造業 (50.0)	建設・輸送機械製造業 (▲21.4)
一般・精密機械製造業 (8.3)	その他製造業 (▲18.2)
印刷・紙・紙加工品製造業 (6.3)	鉄鋼・金属製品製造業 (▲16.7)

### 〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
なし	建設業 (▲13.3)



## (3) 製品在庫(または商品在庫)について

### 3期ぶりに減少予想

増加:17社 不変:78社 減少:27社 (計122社)

全産業B.S.I= ▲4.1 (前回 0.4)

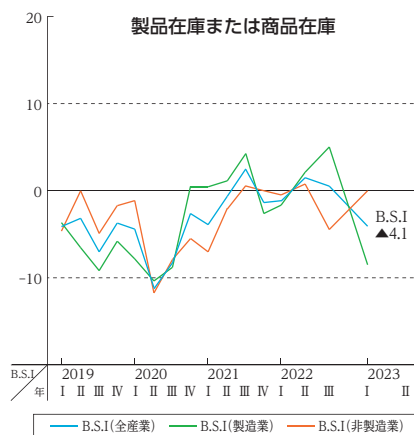
…うち 製造業 ▲8.6 (前回 5.0)  
非製造業 0.0 (前回 ▲4.5)

### 〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
木材・木製品製造業 (50.0)	電気機械製造業 (▲25.0)
	印刷・紙・紙加工品製造業 (▲18.8)
	建設・輸送機械製造業 (▲14.3)

### 〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
その他卸売業 (33.3)	ホテル・温泉旅館業 (▲16.7)
繊維品卸売業 (12.5)	建設業 (▲13.3)
機械・器具・鉱物・金属卸売業 (7.1)	建築材料卸売業 (▲8.3)



## (4) 経常利益について

### 2期ぶりに減少予想

増加:21社 不変:58社 減少:43社 (計122社)

全産業B.S.I= ▲9.0 (前回 7.7)

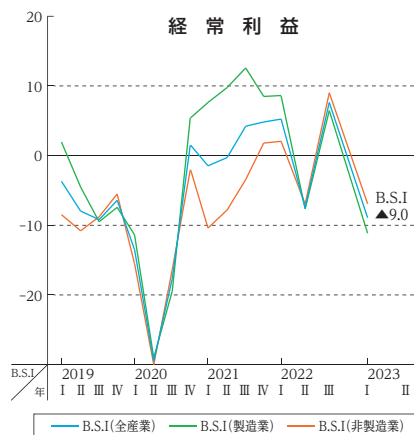
…うち 製造業 ▲11.2 (前回 6.4)  
非製造業 ▲7.0 (前回 9.0)

### 〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
木材・木製品製造業 (50.0)	建設・輸送機械製造業 (▲28.6)
一般・精密機械製造業 (16.7)	鉄鋼・金属製品製造業 (▲25.0)
	その他製造業 (▲22.7)

### 〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
食料・飲料卸売業 (16.7)	サービス業その他 (▲25.0)
	小売業 (▲18.8)
	建築材料卸売業 (▲16.7)



### 3. 自己企業の経営見通し

#### (5) 設備投資について

##### 3期連続で増加予想

増加:23社 不変:82社 減少:17社 (計122社)

全産業B.S.I= 2.5 (前回 4.0)

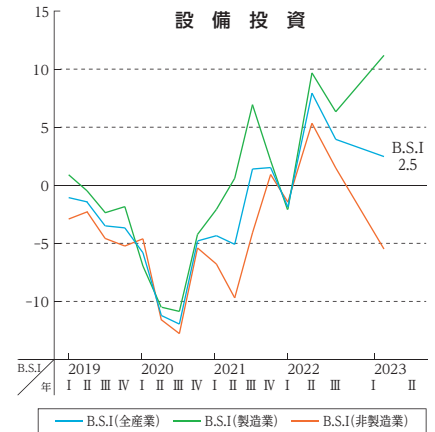
…うち 製造業 11.2 (前回 6.4)  
非製造業 ▲5.5 (前回 1.5)

#### 〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
鉄鋼・金属製品製造業 (25.0)	なし
食品製造業 (25.0)	
その他製造業 (13.6)	

#### 〈非製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
運輸・通信業 (12.5)	その他卸売業 (▲25.0)
	食料・飲料卸売業 (▲16.7)
	ホテル・温泉旅館業 (▲16.7)



#### (6) 資金繰りについて

##### 17期連続で悪化予想

好転:17社 不変:86社 悪化:19社 (計122社)

全産業B.S.I= ▲0.8 (前回 ▲0.7)

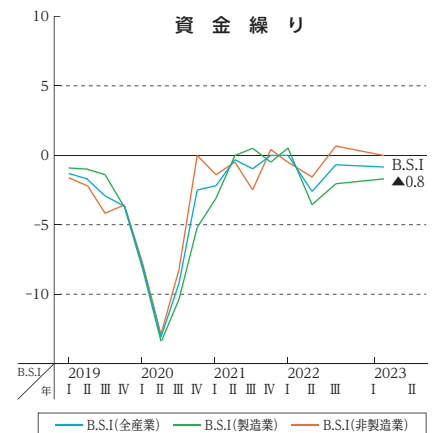
…うち 製造業 ▲1.7 (前回 ▲2.1)  
非製造業 0.0 (前回 0.7)

#### 〈製造業〉

主な増加予想業種	主な減少予想業種
電気機械製造業 (12.5)	その他製造業 (▲18.2)
印刷・紙・紙加工品製造業 (12.5)	一般・精密機械製造業 (▲8.3)

#### 〈非製造業〉

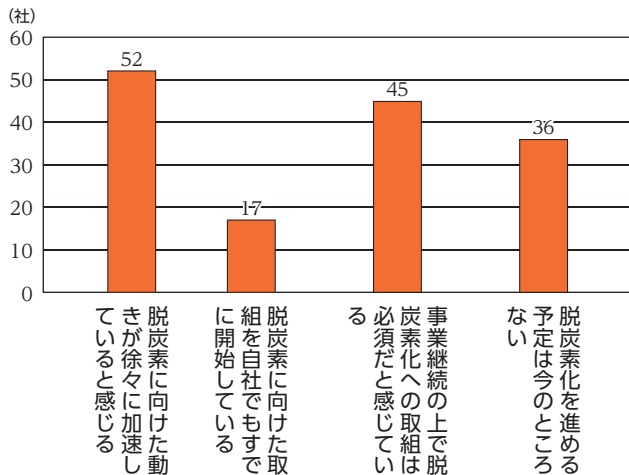
主な増加予想業種	主な減少予想業種
食料・飲料卸売業 (16.7)	その他卸売業 (▲25.0)
運輸・通信業 (12.5)	機械・器具・鉱物・金属卸売業 (▲7.1)
建設業 (6.7)	



## 4. 特別調査「脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた企業の取組アンケート」

わが国では、2050年の脱炭素化(カーボンニュートラル)を目指した動きが徐々に加速しています。そこで、皆様が脱炭素化に向けてどのような活動や対策をされているか(又はされようとしているか)をお尋ねしました。

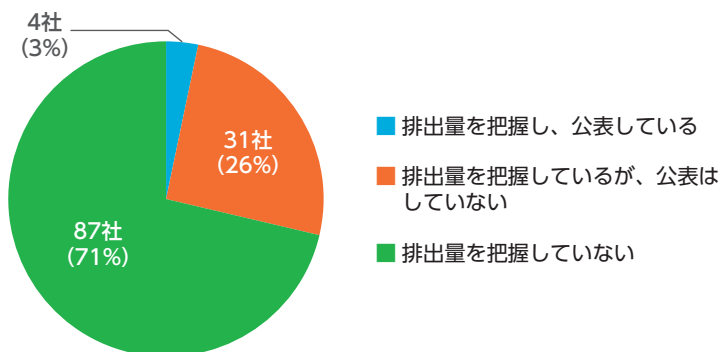
### 1. 脱炭素(カーボンニュートラル)への対応や意識に関して、社会全体の変化を感じていますか？(複数回答可)



脱炭素化に向けた「社会の変化の加速を感じている」「取組の必要性を感じている」とする企業は総じて多い。

一方で、実際に取組をすでに開始している企業はまだ少なく(17社)、「現状取組予定がない」とする企業も散見される(製造業19社、非製造業17社)ことから、取組の優先度はあまり高まっていない企業が多いと考えられる。

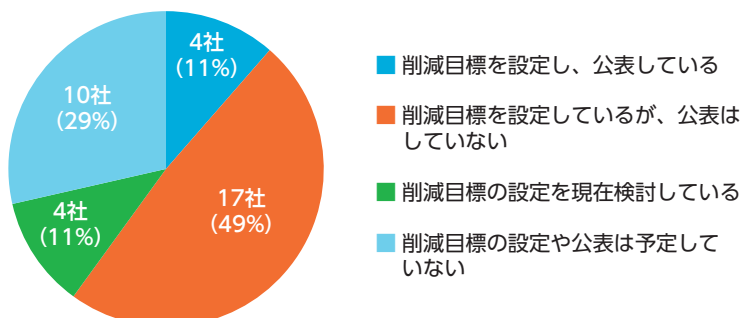
### 2. 自社では「温室効果ガス(二酸化炭素など)」の排出量の把握や公表を行っていますか？



自社の温室効果ガス排出量を把握している企業は全体の3割(製造業21社、非製造業14社)であり、7割の企業においては未把握である。

排出量を公表している企業は回答企業の3%(製造業2社、非製造業2社)にとどまっており、ごく少数である。

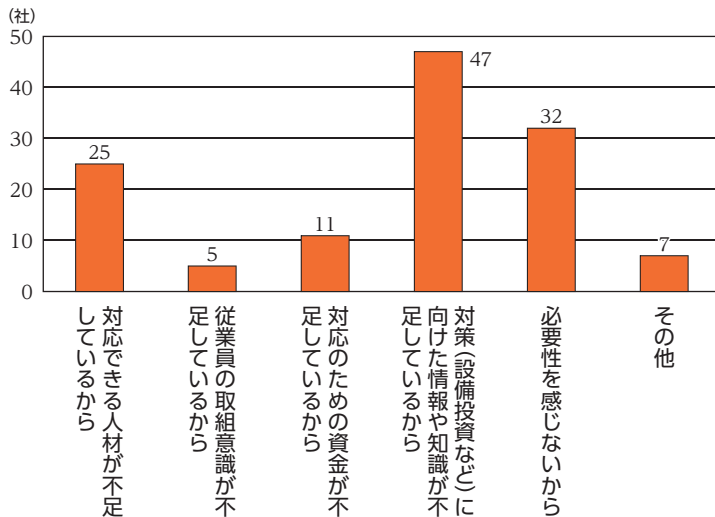
### 3. (2で「排出量を把握している」と回答された方) 温室効果ガスの削減目標の設定や公表を行っていますか？



排出量を把握している企業において、公表有無に関わらず削減目標を設定している企業は21社であり、製造業・非製造業を問わず比較的規模の大きい企業が中心であった。



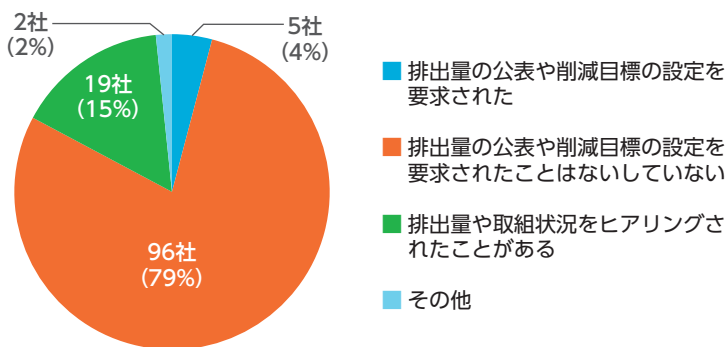
#### 4. (2.で「排出量を把握していない」と回答された方) 自社の排出量を把握していない理由は何でしょうか？(複数回答可)



排出量を把握していない理由として、「情報や知識の不足」を上げる企業が最多であった。次いで「必要性を感じない」とする企業が多かった。人材や資金など経営リソースの不足を挙げる企業もみられた。

回答企業の中には「必要性を認識し、今期から取組項目として計画に盛り込んだ」とする企業も見られた。

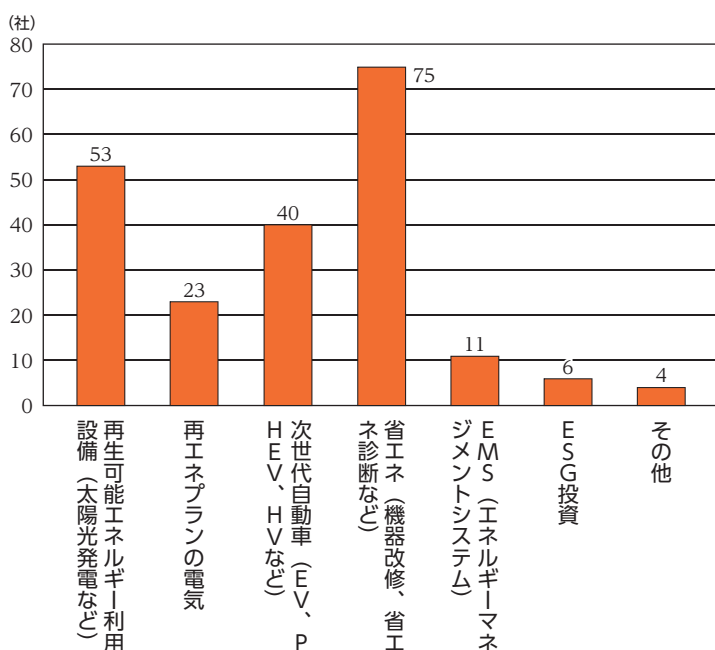
#### 5. 取引先から温室効果ガス排出量の公表や削減目標の設定を要求されたことはありますか？



「要求された」とする企業(5社)はすべて製造業で、「ヒアリングされたことがある」も大部分が製造業であった。

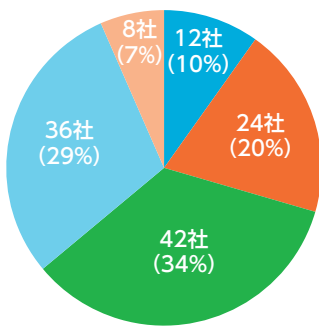
約8割の企業では、取引先から排出量の公表や削減目標の設定を「要求されたことがない」のが現状であり、取組必要性の認識が高まらない一因となっていると見られる。

#### 6. 省エネ・再エネに対応する投資にあたり、関心がある設備等はどれでしょうか？(複数回答可)



関心のある投資として「省エネ(機器改修・省エネ診断など)」や「再生可能エネルギー(太陽光など)」が多い。電気料金等のエネルギーコストの価格上昇をうけて、自社のコスト削減や生産効率の改善に直結する投資に対して高い関心があると考えられる。

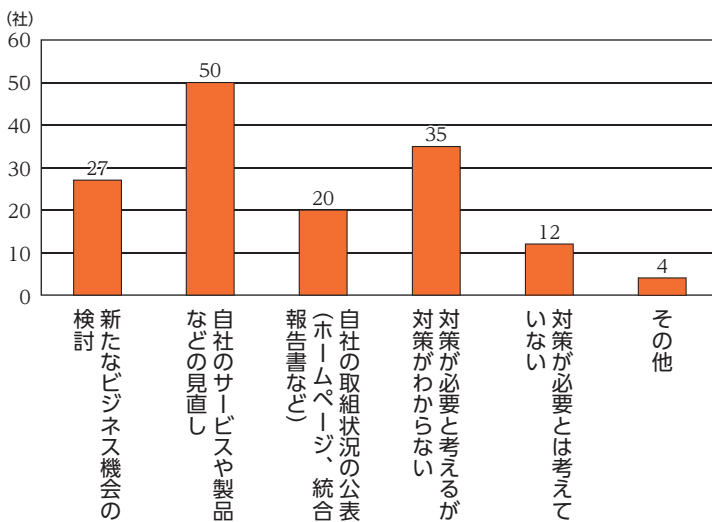
## 7. 自社にとって「気候変動に伴うリスク要因」として最も大きいと考えられるものは何でしょうか？



- 既存事業の見直しや廃止が余儀なくされる、自社技術が陳腐化する
- 法改正 (炭素税の導入等) に伴い、資産価値や収益が減少する
- ESG投資の拡大や顧客の環境志向の高まりに伴い、市場のニーズが変化する
- 環境対応を行わない取引先の選別が進む (サプライチェーンから外されるリスク)
- その他

気候変動による経営リスクが自社の経営存続を危うくしたり、ゲームチェンジに繋がる可能性も指摘されている中、回答では「環境志向の高まりによる顧客・市場ニーズの変化」が最多であった。次いで、環境に配慮しないことで「サプライチェーンから退出させられる」リスクが多かった。自社の事業や資産の強みや価値が減退すると考える回答もみられた。

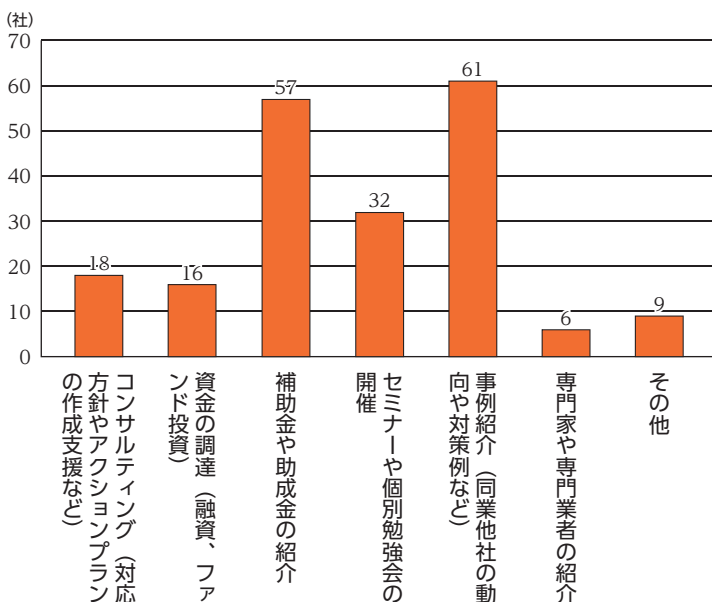
## 8. 7.で選択したリスクに対する自社の対応策としては何が考えられるでしょうか。(複数回答可)



気候変動をリスク要因としてだけでなく、自社経営のビジネスチャンスに変えていく動きも必要となる。市場や顧客のニーズ変化に応じて自社のサービスや製品の見直しを考えるとする企業が最多であり、新たな商機を検討したり、自社の取組を開示することで環境変化に対応しようとする企業が多かった。

一方で、「対策がわからない」とする回答も多く、今後の対策が見いだせず戸惑いを感じる企業も多いと見られる。

## 9. 気候変動への対応 (温室効果ガス削減等) に向けて、北國FHDに期待することは何でしょうか？ (複数回答可)



北國FHDへの期待として「同業他社の動向や対策例などの事例紹介」「補助金や助成金の紹介」といった、自社に不足する情報提供やアドバイスを求める声が多かった。

他にセミナーや勉強会の開催、アクションプラン策定などのコンサルティングを期待する声も多い。

国内景気の見通し	上昇する	不 変	下降する	上昇する	不 変	下降する	BSI	計
全 産 業	35	69	18	29%	57%	15%	▲ 7.0	122
製 造 業	14	35	9	24%	60%	16%	▲ 4.3	58
非 製 造 業	21	34	9	36%	59%	16%	▲ 10.3	64

貴業界の見通し	上昇する	不 変	下降する	上昇する	不 変	下降する	BSI	計
全 体	25	66	31	20%	54%	25%	▲ 2.5	122
製 造 業	11	32	14	19%	56%	25%	▲ 2.6	57
繊維工業	2	6	1	22%	67%	11%	5.6	9
鉄鋼・金属製品製造業	1	3	2	17%	50%	33%	▲ 8.3	6
一般機械等	1	8	4	8%	62%	31%	▲ 11.5	13
一般・精密機械製造業	1	4	1	17%	67%	17%	0.0	6
建設・輸送機械製造業	0	4	3	0%	57%	43%	▲ 21.4	7
電気機械製造業	0	3	1	0%	75%	25%	▲ 12.5	4
食料品製造業	3	2	1	50%	33%	17%	16.7	6
木材・木製品製造業	0	1	0	0%	100%	0%	0.0	1
印刷・紙・紙加工品製造業	2	3	3	25%	38%	38%	▲ 6.3	8
その他製造業	2	7	2	18%	64%	18%	0.0	11
非製造業	14	33	17	22%	52%	27%	▲ 2.3	64
卸 売 業	5	13	8	19%	50%	31%	▲ 5.8	26
食料・飲料卸売業	2	1	0	67%	33%	0%	33.3	3
繊維品卸売業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
機械・器具・鉱物・金属卸売業	1	5	1	14%	71%	14%	0.0	7
建築材料卸売業	1	0	5	17%	0%	83%	▲ 33.3	6
その他卸売業	0	5	1	0%	83%	17%	▲ 8.3	6
小 売 業	3	4	1	38%	50%	13%	12.5	8
建 設 業	3	6	6	20%	40%	40%	▲ 10.0	15
運輸・通信業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
ホテル・温泉旅館業	1	2	0	33%	67%	0%	16.7	3
サービス業その他	1	5	2	13%	63%	25%	▲ 6.3	8

売上高の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
全 体	30	52	40	25%	43%	33%	▲ 4.1	122
製 造 業	14	28	16	24%	48%	28%	▲ 1.7	58
繊維工業	2	6	1	22%	67%	11%	5.6	9
鉄鋼・金属製品製造業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
一般機械等	2	7	4	15%	54%	31%	▲ 7.7	13
一般・精密機械製造業	2	3	1	33%	50%	17%	8.3	6
建設・輸送機械製造業	0	4	3	0%	57%	43%	▲ 21.4	7
電気機械製造業	2	1	1	50%	25%	25%	12.5	4
食料品製造業	2	2	2	33%	33%	33%	0.0	6
木材・木製品製造業	1	0	0	100%	0%	0%	50.0	1
印刷・紙・紙加工品製造業	4	2	2	50%	25%	25%	12.5	8
その他製造業	1	6	4	9%	55%	36%	▲ 13.6	11
非製造業	16	24	24	25%	38%	38%	▲ 6.3	64
卸 売 業	8	11	7	31%	42%	27%	1.9	26
食料・飲料卸売業	2	1	0	67%	33%	0%	33.3	3
繊維品卸売業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
機械・器具・鉱物・金属卸売業	2	4	1	29%	57%	14%	7.1	7
建築材料卸売業	1	2	3	17%	33%	50%	▲ 16.7	6
その他卸売業	2	2	2	33%	33%	33%	0.0	6
小 売 業	1	3	4	13%	38%	50%	▲ 18.8	8
建 設 業	3	6	6	20%	40%	40%	▲ 10.0	15
運輸・通信業	2	1	1	50%	25%	25%	12.5	4
ホテル・温泉旅館業	1	0	2	33%	0%	67%	▲ 16.7	3
サービス業その他	1	3	4	13%	38%	50%	▲ 18.8	8

受注状況の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
<b>全 体</b>	<b>14</b>	<b>36</b>	<b>23</b>	<b>19%</b>	<b>49%</b>	<b>32%</b>	<b>▲ 6.2</b>	<b>73</b>
<b>製 造 業</b>	<b>11</b>	<b>31</b>	<b>16</b>	<b>19%</b>	<b>53%</b>	<b>28%</b>	<b>▲ 4.3</b>	<b>58</b>
繊維工業	2	6	1	22%	67%	11%	5.6	9
鉄鋼・金属製品製造業	0	4	2	0%	67%	33%	▲ 16.7	6
一般機械等	2	7	4	15%	54%	31%	▲ 7.7	13
一般・精密機械製造業	2	3	1	33%	50%	17%	8.3	6
建設・輸送機械製造業	0	4	3	0%	57%	43%	▲ 21.4	7
電気機械製造業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
食料品製造業	2	2	2	33%	33%	33%	0.0	6
木材・木製品製造業	1	0	0	100%	0%	0%	50.0	1
印刷・紙・紙加工品製造業	3	3	2	38%	38%	25%	6.3	8
その他製造業	0	7	4	0%	64%	36%	▲ 18.2	11
<b>非製造業</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>20%</b>	<b>33%</b>	<b>47%</b>	<b>▲ 13.3</b>	<b>15</b>
卸 売 業								0
食料・飲料卸売業								0
繊維品卸売業								0
機械・器具・鉱物・金属卸売業								0
建築材料卸売業								0
その他卸売業								0
小 売 業								0
建 設 業	3	5	7	20%	33%	47%	▲ 13.3	15
運輸・通信業								0
ホテル・温泉旅館業								0
サービス業その他								0


製品在庫(商品在庫の見通し)	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
<b>全 体</b>	<b>17</b>	<b>78</b>	<b>27</b>	<b>14%</b>	<b>64%</b>	<b>22%</b>	<b>▲ 4.1</b>	<b>122</b>
<b>製 造 業</b>	<b>5</b>	<b>38</b>	<b>15</b>	<b>9%</b>	<b>66%</b>	<b>26%</b>	<b>▲ 8.6</b>	<b>58</b>
繊維工業	1	6	2	11%	67%	22%	▲ 5.6	9
鉄鋼・金属製品製造業	1	4	1	17%	67%	17%	0.0	6
一般機械等	1	9	3	8%	69%	23%	▲ 7.7	13
一般・精密機械製造業	1	4	1	17%	67%	17%	0.0	6
建設・輸送機械製造業	0	5	2	0%	71%	29%	▲ 14.3	7
電気機械製造業	0	2	2	0%	50%	50%	▲ 25.0	4
食料品製造業	1	3	2	17%	50%	33%	▲ 8.3	6
木材・木製品製造業	1	0	0	100%	0%	0%	50.0	1
印刷・紙・紙加工品製造業	0	5	3	0%	63%	38%	▲ 18.8	8
その他製造業	0	9	2	0%	82%	18%	▲ 9.1	11
<b>非製造業</b>	<b>12</b>	<b>40</b>	<b>12</b>	<b>19%</b>	<b>63%</b>	<b>19%</b>	<b>0.0</b>	<b>64</b>
卸 売 業	10	11	5	38%	42%	19%	9.6	26
食料・飲料卸売業	1	1	1	33%	33%	33%	0.0	3
繊維品卸売業	2	1	1	50%	25%	25%	12.5	4
機械・器具・鉱物・金属卸売業	2	4	1	29%	57%	14%	7.1	7
建築材料卸売業	1	3	2	17%	50%	33%	▲ 8.3	6
その他卸売業	4	2	0	67%	33%	0%	33.3	6
小 売 業	2	5	1	25%	63%	13%	6.3	8
建 設 業	0	11	4	0%	73%	27%	▲ 13.3	15
運輸・通信業	0	4	0	0%	100%	0%	0.0	4
ホテル・温泉旅館業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
サービス業その他	0	7	1	0%	88%	13%	▲ 6.3	8

経常利益の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
<b>全 体</b>	<b>21</b>	<b>58</b>	<b>43</b>	<b>17%</b>	<b>48%</b>	<b>35%</b>	<b>▲ 9.0</b>	<b>122</b>
<b>製 造 業</b>	<b>9</b>	<b>27</b>	<b>22</b>	<b>16%</b>	<b>47%</b>	<b>38%</b>	<b>▲ 11.2</b>	<b>58</b>
繊維工業	1	6	2	11%	67%	22%	▲ 5.6	9
鉄鋼・金属製品製造業	0	3	3	0%	50%	50%	▲ 25.0	6
一般機械等	3	5	5	23%	38%	38%	▲ 7.7	13
一般・精密機械製造業	3	2	1	50%	33%	17%	16.7	6
建設・輸送機械製造業	0	3	4	0%	43%	57%	▲ 28.6	7
電気機械製造業	1	1	2	25%	25%	50%	▲ 12.5	4
食料品製造業	2	2	2	33%	33%	33%	0.0	6
木材・木製品製造業	1	0	0	100%	0%	0%	50.0	1
印刷・紙・紙加工品製造業	1	4	3	13%	50%	38%	▲ 12.5	8
その他製造業	0	6	5	0%	55%	45%	▲ 22.7	11
<b>非製造業</b>	<b>12</b>	<b>31</b>	<b>21</b>	<b>19%</b>	<b>48%</b>	<b>33%</b>	<b>▲ 7.0</b>	<b>64</b>
<b>卸 売 業</b>	<b>5</b>	<b>14</b>	<b>7</b>	<b>19%</b>	<b>54%</b>	<b>27%</b>	<b>▲ 3.8</b>	<b>26</b>
食料・飲料卸売業	1	2	0	33%	67%	0%	16.7	3
繊維品卸売業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
機械・器具・鉱物・金属卸売業	1	4	2	14%	57%	29%	▲ 7.1	7
建築材料卸売業	1	2	3	17%	33%	50%	▲ 16.7	6
その他卸売業	1	4	1	17%	67%	17%	0.0	6
小 売 業	1	3	4	13%	38%	50%	▲ 18.8	8
建 設 業	4	7	4	27%	47%	27%	0.0	15
運輸・通信業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
ホテル・温泉旅館業	1	1	1	33%	33%	33%	0.0	3
サービス業その他	0	4	4	0%	50%	50%	▲ 25.0	8

設備投資の見通し	増加する	不 変	減少する	増加する	不 変	減少する	BSI	計
<b>全 体</b>	<b>23</b>	<b>82</b>	<b>17</b>	<b>19%</b>	<b>67%</b>	<b>14%</b>	<b>2.5</b>	<b>122</b>
<b>製 造 業</b>	<b>18</b>	<b>35</b>	<b>5</b>	<b>31%</b>	<b>60%</b>	<b>9%</b>	<b>11.2</b>	<b>58</b>
繊維工業	2	6	1	22%	67%	11%	5.6	9
鉄鋼・金属製品製造業	3	3	0	50%	50%	0%	25.0	6
一般機械等	3	8	2	23%	62%	15%	3.8	13
一般・精密機械製造業	1	4	1	17%	67%	17%	0.0	6
建設・輸送機械製造業	2	4	1	29%	57%	14%	7.1	7
電気機械製造業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
食料品製造業	3	3	0	50%	50%	0%	25.0	6
木材・木製品製造業	0	1	0	0%	100%	0%	0.0	1
印刷・紙・紙加工品製造業	2	5	1	25%	63%	13%	6.3	8
その他製造業	4	6	1	36%	55%	9%	13.6	11
<b>非製造業</b>	<b>5</b>	<b>47</b>	<b>12</b>	<b>8%</b>	<b>73%</b>	<b>19%</b>	<b>▲ 5.5</b>	<b>64</b>
<b>卸 売 業</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>7</b>	<b>0%</b>	<b>73%</b>	<b>27%</b>	<b>▲ 13.5</b>	<b>26</b>
食料・飲料卸売業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
繊維品卸売業	0	3	1	0%	75%	25%	▲ 12.5	4
機械・器具・鉱物・金属卸売業	0	6	1	0%	86%	14%	▲ 7.1	7
建築材料卸売業	0	5	1	0%	83%	17%	▲ 8.3	6
その他卸売業	0	3	3	0%	50%	50%	▲ 25.0	6
小 売 業	1	6	1	13%	75%	13%	0.0	8
建 設 業	3	9	3	20%	60%	20%	0.0	15
運輸・通信業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
ホテル・温泉旅館業	0	2	1	0%	67%	33%	▲ 16.7	3
サービス業その他	0	8	0	0%	100%	0%	0.0	8

資金繰りの見通し	好転する	不 変	悪化する	好転する	不 変	悪化する	BSI	計
全 体	17	86	19	14%	70%	16%	▲ 0.8	122
製 造 業	7	42	9	12%	72%	16%	▲ 1.7	58
繊維工業	1	7	1	11%	78%	11%	0.0	9
鉄鋼・金属製品製造業	1	4	1	17%	67%	17%	0.0	6
一般機械等	0	12	1	0%	92%	8%	▲ 3.8	13
一般・精密機械製造業	0	5	1	0%	83%	17%	▲ 8.3	6
建設・輸送機械製造業	0	7	0	0%	100%	0%	0.0	7
電気機械製造業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
食料品製造業	2	2	2	33%	33%	33%	0.0	6
木材・木製品製造業	0	1	0	0%	100%	0%	0.0	1
印刷・紙・紙加工品製造業	2	6	0	25%	75%	0%	12.5	8
その他製造業	0	7	4	0%	64%	36%	▲ 18.2	11
非製造業	10	44	10	16%	69%	16%	0.0	64
卸 売 業	4	15	7	15%	58%	27%	▲ 5.8	26
食料・飲料卸売業	1	2	0	33%	67%	0%	16.7	3
繊維品卸売業	1	2	1	25%	50%	25%	0.0	4
機械・器具・鉱物・金属卸売業	1	4	2	14%	57%	29%	▲ 7.1	7
建築材料卸売業	1	4	1	17%	67%	17%	0.0	6
その他卸売業	0	3	3	0%	50%	50%	▲ 25.0	6
小 売 業	1	6	1	13%	75%	13%	0.0	8
建 設 業	2	13	0	13%	87%	0%	6.7	15
運輸・通信業	1	3	0	25%	75%	0%	12.5	4
ホテル・温泉旅館業	1	1	1	33%	33%	33%	0.0	3
サービス業その他	1	6	1	13%	75%	13%	0.0	8

---

北國銀行 法人部  株式会社  
CCイノベーション  
〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL076-223-9860

---

 **UD FONT**  
by MORISAWA

 **リサイクル適性** (A)  
この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。

  
GREEN PRINTING JPPA  
P-610101

この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。